日産婦医会発第174号
令和7年9月吉日

都道府県産婦人科医会　会長殿

公益社団法人日本産婦人科医会
会　長　石渡　勇
副会長　中井章人
（公印省略）

**令和7年度厚生労働行政推進調査事業費補助金**
**「経口妊娠中絶薬の適切な使用体制のあり方等に関する研究」**
**回収率向上に向けたご協力のお願い**

謹啓　時下益々ご清栄のことと拝察申し上げます。
　また、日頃より本会事業の推進に格別なるご高配を賜り深く感謝申し上げます。
さて、経口妊娠中絶薬の無床診療所への限定解除につきましては、特に地方での使用実績が少ないこと、前回の調査データは初期人工妊娠中絶総数の 1.2%の解析であったことより、昨年 9 月の厚労省薬事審議会において、時期尚早として見送った経緯があります。
　この度、中井章人研究代表者のもと令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業）「経口妊娠中絶薬の適切な使用体制のあり方等に関する研究」の事業の一環として、「経口妊娠中絶薬（メフィーゴ®パック）使用実態調査」が実施されます。
　この調査は、経口妊娠中絶薬の無床診療所への限定解除に向け、特に経口妊娠中絶薬の安全性を再検証し、有床施設に限定された使用条件を解除することを目的としています。
　現状、全国の人工妊娠中絶の 7 割は無床診療所で実施されており、薬剤使用の限定を解除することは、より安全な人工妊娠中絶実施につながるものです。

　無床診療所への限定解除にはアンケートの高い回収率が必要になります。そこで貴会におかれましても、会員各位（母体保護法指定医師）へ向け、アンケート回収へのご協力をお願いしていただければと思います。
　何卒、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

謹白